

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年11月7日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
コード番号 3176 URL <https://www.sanyo-trading.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当執行役員 (氏名) 大谷 隆一 (TEL) 03-3518-1111
定時株主総会開催予定日 2024年12月19日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	129,263	7.2	7,072	8.4	7,905	11.5	5,207	8.8
2023年9月期	120,525	12.4	6,527	30.6	7,090	14.1	4,785	12.9

(注) 包括利益 2024年9月期 5,503百万円(△6.2%) 2023年9月期 5,870百万円(9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	180.88	179.91	11.4	11.0	5.5
2023年9月期	166.43	165.41	11.6	10.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	75,390	47,809	63.3	1,657.16
2023年9月期	68,537	43,890	63.4	1,509.92

(参考) 自己資本 2024年9月期 47,717百万円 2023年9月期 43,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	5,447	△2,035	△2,794	7,367
2023年9月期	5,734	△2,915	△1,767	6,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	21.00	—	22.00	43.00	1,237	25.8	3.0
2024年9月期	—	22.00	—	33.00	55.00	1,583	30.4	3.5
2025年9月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		—	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	132,000	2.1	7,100	0.4	7,500	△5.1	4,900	△5.9	170.17

当社の経営計画および業績評価は通期ベースで行っており、中間連結会計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	29,007,708株	2023年9月期	29,007,708株
2024年9月期	213,035株	2023年9月期	236,385株
2024年9月期	28,787,080株	2023年9月期	28,751,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	77,504	7.1	3,404	0.2	4,989	10.8	3,740	12.0
2023年9月期	72,379	9.7	3,398	5.0	4,503	△9.9	3,340	△4.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	129.94		129.24					
2023年9月期	116.19		115.48					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	57,543	37,101	64.3	1,285.33
2023年9月期	52,386	34,276	65.2	1,187.98

(参考) 自己資本 2024年9月期 37,010百万円 2023年9月期 34,179百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻および中東情勢の不安定化、欧米におけるインフレ鈍化およびそれに伴う金融政策の転換、また中国における不動産市場の停滞などから先行きへの懸念が払拭されず、不透明な状況が継続しました。

当社グループが展開する地域を概観しますと、米国では、個人消費や設備投資を中心に景気は回復しました。アセアンでは、個人消費が拡大し景気は堅調に推移しました。一方で、中国では、消費や不動産などを中心に景況感は悪化しました。

日本では、原材料やエネルギーコスト上昇分の価格転嫁によるインフレ傾向がみられるものの、内需の活性化や円安の影響によるインバウンド需要の回復などで、企業収益の改善とともに景気は回復基調となりました。

このような事業環境のもと当社グループでは、2023年11月に公表した長期経営計画「SANYO VISION 2028」に沿って「収益基盤の強化」、「企業体質の改善」を推進し、高付加価値のビジネスを追求・深化し、新規投資を通じて、既存事業の強化に加え、新規ビジネスの開発、グローバル展開の更なる加速などに継続して取り組み、連結経営体制の強化に努めてまいりました。

新規投資としては、木質バイオマス案件として、東北電力㈱および当社を含む4社で「横手湯沢フォレストサイクル㈱」に出資しました。また、新会社「北の森グリーンエネルギー㈱」に出資した上、北海道バイオマスエネルギー㈱と事業譲渡契約を締結し、日本最大級の規模で運営していた木質バイオマスガス化発電事業を承継することとしました。これらの取り組みを通じ、地域の森林資源を活用した林業の振興と地域の活性化、脱炭素化の取り組みを推進してまいります。

次世代分野への新規投資としては、当社主力事業である素材分野での新たなパートナーとして「Polymerize Pte.Ltd. (シンガポール)」との国内代理店契約締結および出資を行い、マテリアルズ・インフォマティクス (MI) のクラウドプラットフォームの日本市場導入および拡販を推進しました。同社製品の提供を通じて、機械学習技術による材料開発の効率性向上や実験データの属人化解消を行い、日本の素材産業の国際競争力強化や研究・製造の効率化に貢献してまいります。

グローバル展開については、ドイツのミュンヘンにSanyo Trading Europe GmbHを設立し、2023年11月から営業を開始しました。これにより、環境先進国であり、欧州自動車産業が多く、スタートアップ企業の集積地であるドイツを中心に、自動車、新素材、情報通信技術、環境技術など、欧州が最先端を走る分野に注力し、情報収集および欧州発案件の獲得に向けた新規ビジネスの営業、販路拡大を推進してまいります。

連結経営体制の強化として、今後高い成長が見込まれる事業領域での更なる成長を加速させるため、2つの事業室を新設しました。バイオフロンティア事業室は、ライフサイエンス事業部傘下のバイオテクノロジー関連事業を行う㈱スクラム及びKOTAIバイオテクノロジーズ㈱を傘下に移管しました。エネルギーソリューション事業室は、グリーンテクノロジー事業部傘下の資源開発関連事業を行うコスモス商事㈱を傘下に移管しました。これにより、市場動向の的確な分析と当社グループ一体での迅速な意思決定を可能とし、新たなビジネス機会の発掘・開拓と果実化を進めてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は129,263百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は7,072百万円（同8.4%増）、経常利益は7,905百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,207百万円（同8.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①化成品

ゴム関連商品は、国内向け原材料需要の好調継続に加え、円安進行による輸入品の販売価格見直しや高付加価値商材の副資材の販売増加で、売上、利益ともに堅調に推移しました。

化学品関連商品は、主力商材が好調に推移したことや、円安の影響などで高騰した仕入価格への価格見直しが進み、売上、利益ともに好調に推移しました。

ライフサイエンス関連商品は主力商材の放熱製品や界面活性剤が好調なことや、円安を背景とした電材の輸出伸長により、売上、利益ともに堅調に推移しました。

この結果、化成品の売上高は40,865百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は2,606百万円（同19.2%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品は、日系自動車メーカー認証不正問題による生産台数調整の影響は一部ありつつも、日系自動車メーカーの生産好調により売上は堅調に推移したものの利益は減少しました。

グリーンテクノロジー関連商品(旧 機械・環境関連商品)は、飼料加工機器の本体納入および関連消耗品販売が堅調となりました。木質バイオマス関連事業は、大型案件の計上があり、売上、利益ともに好転しました。

科学機器関連商品は、仕入価格の上昇や円安の影響を受けて売上、利益ともに減少しました。

コスモス商事(株)が取扱う資源開発関連商品は、地熱関連機材や石油・ガス関連機材が低調となりましたが、海洋開発分野が好調に推移しました。(株)ワイピーテックが取扱う機能性飼料原料は主力商品の需要が弱含み、利益は減少しました。(株)スクラムが取扱うバイオ関連機器は遺伝子解析関連を中心に好調に推移しました。

この結果、機械資材の売上高は51,855百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は4,583百万円（同3.0%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高機能性樹脂の販売単価下落により、売上は減少しましたが、フィルム関連や自動車関連が堅調で利益は増加しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、中国系自動車メーカーの台頭や景気減速の影響を受けた日系自動車メーカーの減産影響により売上、利益ともに減少しました。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、自動車関連が好調で売上、利益ともに増加しました。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、日系自動車メーカーの好調を受けたゴム関連と自動車関連が好調で売上、利益ともに増加しました。Sanyo Trading India Private Limitedは、ゴム関連、自動車関連が堅調で売上、利益ともに横這いでした。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は、掘削資材の新規立ち上げや化学品関連、ゴム関連が好調で黒字に転換しました。PT. Sanyo Trading Indonesiaは、ゴム関連は堅調の一方で、化学品が低調で、利益は減少しました。

この結果、海外現地法人の売上高は35,050百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は1,748百万円（同35.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、売掛債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,818百万円増加し、63,107百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価額の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加し、12,283百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,938百万円増加し、25,599百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加および長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、1,981百万円となりました。

（純資産）

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による株主資本の増加や、その他有価証券評価差額金の増加等によるその他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ3,918百万円増加し、47,809百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,367百万円（前連結会計年度末比467百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,447百万円の収入（前連結会計年度比286百万円の減少）となりました。税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,035百万円の支出（前連結会計年度比879百万円の増加）となりました。これは、定期預金の預入や株スクラムの条件付取得対価の支払いに係る支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,794百万円の支出（前連結会計年度比1,027百万円の減少）となりました。これは主に親会社の配当金支払いによる支出です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	64.9	67.5	61.7	63.4	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	66.2	47.2	56.6	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	0.7	1.1	—	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	389.3	93.8	—	56.4	76.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(注5)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注6)2022年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）およびインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）の記載をしていません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、資源価格や物流費の急激な高騰、気候変動問題への対応、外国為替市場の変動などの不透明要因が存在しています。これらの要因は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があり、予測不確実な状況を生み出しています。

当社グループは、これらのリスクを単なる脅威として捉えるのではなく、新たな事業機会を見出すチャンスとしても捉えています。盤石な財務基盤と永年培った強みと経験を活かし、外部環境の変化に対して柔軟かつ迅速に対応することが課題と認識しています。

この課題認識のもと、当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上に向け、2028年9月期を最終年度とした長期経営計画「SANYO VISION 2028」を推進してまいります。

当社グループの2025年9月期の売上高は、木質バイオマス関連事業での大型案件計上による寄与が見込まれることや、米国を中心とした海外事業の伸長が引き続き見込まれることから、132,000百万円（2024年9月期比2.1%増）を予想しています。

営業利益は、㈱スクラムが取扱う主力のバイオ関連機器の取扱終了、産業資材関連商品での競争環境変化、新基幹システム稼働による一時的経費増加などの影響を受けるものの、木質バイオマス関連事業やコスモス商事㈱の海洋資源開発事業の伸長がカバーし、7,100百万円（2024年9月期比0.4%増）とほぼ横這いを予想しています。

経常利益は7,500百万円（2024年9月期比5.1%減）を予想しています。営業外損益としては、為替差損益や受取配当金などの発生を見込んでいますが、為替差益における前期水準の計上は見込んでいません。

親会社株主に帰属する当期純利益は4,900百万円（2024年9月期比5.9%減）を予想しています。尚、特別利益及び特別損失は見込んでいません。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、連結業績および財務状況を勘案し、継続的な増配・安定配当を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、長期経営計画「SANYO VISION 2028」期間における配当につきましては、配当性向30%以上を目途に、累進配当を継続してまいります。継続的な企業価値の拡大に向けた一層の経営体質強化とこれによる安定的な収益力の増強により、1株当たりの配当増額を目指して取り組んでいきます。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき33円とさせていただきます。すでに、2024年6月14日に実施済みの中間配当金1株当たり22円とあわせまして、年間配当金は1株当たり55円となります。

次期の配当金につきましては、通期連結純利益予想4,900百万円を踏まえ、1株当たり57円とし、中間配当金28円、期末配当金29円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,285	8,007,322
受取手形、売掛金及び契約資産	22,249,273	24,215,073
電子記録債権	2,545,123	2,479,000
商品及び製品	23,148,611	24,772,923
仕掛品	66,829	75,669
原材料及び貯蔵品	214,155	332,113
その他	2,124,073	3,351,962
貸倒引当金	△90,360	△126,832
流動資産合計	57,288,989	63,107,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,646,393	3,667,898
減価償却累計額	△1,682,384	△1,783,988
建物及び構築物（純額）	1,964,008	1,883,910
機械装置及び運搬具	649,432	579,309
減価償却累計額	△459,615	△378,600
機械装置及び運搬具（純額）	189,816	200,709
土地	810,061	810,061
その他	937,221	1,007,632
減価償却累計額	△663,055	△742,064
その他（純額）	274,165	265,567
有形固定資産合計	3,238,052	3,160,249
無形固定資産		
のれん	1,600,965	1,401,622
その他	253,121	701,957
無形固定資産合計	1,854,087	2,103,580
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274,302	4,877,344
繰延税金資産	276,245	351,058
その他	1,639,456	1,825,986
貸倒引当金	△33,724	△34,930
投資その他の資産合計	6,156,280	7,019,458
固定資産合計	11,248,420	12,283,287
資産合計	68,537,410	75,390,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,838,354	12,573,928
短期借入金	5,350,394	4,358,289
1年内返済予定の長期借入金	30,936	100,000
未払金	1,045,705	892,533
未払法人税等	1,602,878	1,107,888
契約負債	769,137	4,487,261
賞与引当金	888,445	984,274
その他	1,135,503	1,095,609
流動負債合計	22,661,356	25,599,784
固定負債		
長期借入金	333,755	50,000
繰延税金負債	469,900	739,635
役員退職慰労引当金	70,292	75,510
退職給付に係る負債	926,658	977,195
長期預り金	110,095	78,679
その他	74,637	60,382
固定負債合計	1,985,339	1,981,403
負債合計	24,646,695	27,581,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	413,388	447,262
利益剰余金	39,040,908	42,981,511
自己株式	△113,753	△102,568
株主資本合計	40,347,130	44,332,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535,036	1,854,913
繰延ヘッジ損益	—	19,682
為替換算調整勘定	1,560,372	1,509,900
その他の包括利益累計額合計	3,095,408	3,384,497
新株予約権	96,238	90,995
非支配株主持分	351,935	1,044
純資産合計	43,890,714	47,809,331
負債純資産合計	68,537,410	75,390,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	120,525,654	129,263,154
売上原価	100,419,965	107,034,082
売上総利益	20,105,688	22,229,071
販売費及び一般管理費		
運搬費	862,877	1,034,637
保管費	1,283,939	1,293,152
報酬及び給料手当	4,340,538	5,641,105
退職給付費用	82,793	147,976
福利厚生費	758,932	766,528
交際費	328,647	409,021
旅費及び交通費	662,622	799,749
借地借家料	533,002	571,317
減価償却費	333,590	191,659
のれん償却額	577,793	640,472
その他	3,813,317	3,660,547
販売費及び一般管理費合計	13,578,056	15,156,168
営業利益	6,527,632	7,072,902
営業外収益		
受取利息	19,175	61,907
受取配当金	104,525	127,029
為替差益	371,344	471,467
その他	236,948	331,302
営業外収益合計	731,994	991,707
営業外費用		
支払利息	97,428	71,316
売上債権売却損	14,670	21,028
投資有価証券評価損	4,896	—
投資事業組合運用損	—	33,746
その他	51,900	33,466
営業外費用合計	168,894	159,557
経常利益	7,090,731	7,905,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	230,926	—
特別利益合計	230,926	—
税金等調整前当期純利益	7,321,658	7,905,051
法人税、住民税及び事業税	2,673,888	2,597,051
法人税等調整額	△156,390	94,790
法人税等合計	2,517,498	2,691,841
当期純利益	4,804,160	5,213,210
非支配株主に帰属する当期純利益	19,061	6,198
親会社株主に帰属する当期純利益	4,785,098	5,207,011

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	4,804,160	5,213,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738,962	321,156
繰延ヘッジ損益	—	19,682
為替換算調整勘定	327,225	△50,447
その他の包括利益合計	1,066,188	290,391
包括利益	5,870,348	5,503,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,850,865	5,496,114
非支配株主に係る包括利益	19,482	7,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	397,298	35,502,368	△136,678	36,769,575
会計方針の変更による 累積的影響額			△39,185		△39,185
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,006,587	397,298	35,463,182	△136,678	36,730,390
当期変動額					
剰余金の配当			△1,207,372		△1,207,372
資本移動に伴う持分 の変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,785,098		4,785,098
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		16,089		22,999	39,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		16,089	3,577,726	22,924	3,616,740
当期末残高	1,006,587	413,388	39,040,908	△113,753	40,347,130

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	796,488	—	1,193,967	1,990,456	116,566	336,066	39,212,665
会計方針の変更による 累積的影響額			39,185	39,185			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	796,488		1,233,153	2,029,642	116,566	336,066	39,212,665
当期変動額							
剰余金の配当							△1,207,372
資本移動に伴う持分 の変動							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,785,098
自己株式の取得							△74
自己株式の処分							39,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	738,547	—	327,218	1,065,766	△20,327	15,869	1,061,308
当期変動額合計	738,547	—	327,218	1,065,766	△20,327	15,869	4,678,048
当期末残高	1,535,036	—	1,560,372	3,095,408	96,238	351,935	43,890,714

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	413,388	39,040,908	△113,753	40,347,130
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,006,587	413,388	39,040,908	△113,753	40,347,130
当期変動額					
剰余金の配当			△1,266,408		△1,266,408
資本移動に伴う持分 の変動		22,649			22,649
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,207,011		5,207,011
自己株式の取得					—
自己株式の処分		11,225		11,185	22,410
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		33,874	3,940,602	11,185	3,985,662
当期末残高	1,006,587	447,262	42,981,511	△102,568	44,332,793

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	1,535,036	—	1,560,372	3,095,408	96,238	351,935	43,890,714
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,535,036		1,560,372	3,095,408	96,238	351,935	43,890,714
当期変動額							
剰余金の配当							△1,266,408
資本移動に伴う持分 の変動							22,649
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,207,011
自己株式の取得							—
自己株式の処分							22,410
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	319,877	19,682	△50,471	289,088	△5,243	△350,890	△67,045
当期変動額合計	319,877	19,682	△50,471	289,088	△5,243	△350,890	3,918,617
当期末残高	1,854,913	19,682	1,509,900	3,384,497	90,995	1,044	47,809,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,321,658	7,905,051
減価償却費	428,185	312,233
のれん償却額	577,793	640,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,582	35,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	655,625	87,554
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,302	49,503
その他の引当金の増減額 (△は減少)	64,881	13,418
受取利息及び受取配当金	△123,700	△188,936
支払利息	97,428	71,316
為替差損益 (△は益)	△22,415	158,196
投資有価証券売却損益 (△は益)	△229,907	642
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△263,647	△2,002,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72,676	△1,832,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,182,160	864,624
契約負債の増減額 (△は減少)	187,946	3,720,041
前渡金の増減額 (△は増加)	88,926	△1,328,079
その他	276,611	△80,347
小計	7,930,183	8,425,970
利息及び配当金の受取額	123,902	184,593
利息の支払額	△101,623	△71,348
法人税等の支払額	△2,218,180	△3,091,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,734,282	5,447,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168,300	△762,449
定期預金の払戻による収入	198,900	234,780
有形固定資産の取得による支出	△127,914	△234,733
有形固定資産の売却による収入	68,368	55,007
無形固定資産の取得による支出	△220,648	△469,646
投資有価証券の取得による支出	△271,865	△121,315
投資有価証券の売却による収入	292,338	2,946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,470,979	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△396,505	△502,700
関係会社株式の取得による支出	△268,022	△56,371
貸付けによる支出	△53,250	—
貸付金の回収による収入	42,409	10,103
その他	△540,016	△191,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,915,485	△2,035,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△490,621	△962,160
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△94,956	△214,691
配当金の支払額	△1,207,372	△1,266,408
非支配株主への配当金の支払額	△6,994	△5,734
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△330,000
その他	△17,523	△15,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767,468	△2,794,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,473	△149,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,168,802	467,032
現金及び現金同等物の期首残高	5,718,897	6,900,965
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,265	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,900,965	7,367,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性が今後更に見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

なお、2006年9月30日以前については変更後の算定を行うために必要な情報を保持しておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能なため、2007年10月1日から将来にわたり変更後の会計方針を適用しています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は2,071百万円、営業利益は212百万円、経常利益は59百万円、税金等調整前当期純利益は59百万円および親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円それぞれ減少しており、1株当たり当期純利益は1円58銭減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社および国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しています。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されていますが、海外現地法人におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」および「海外現地法人」の3つを報告セグメントとしています。

「化成品」は合成ゴムおよび各種化学品等を販売しています。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機および関連機器、科学機器類等を販売しています。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は営業利益を基礎としています。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益および費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更を行っています。なお、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	38,298,313	47,045,149	33,967,490	119,310,953	1,065,103	120,376,057	149,596	120,525,654
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,801,860	1,150,489	2,174,872	8,127,222	308,020	8,435,243	△8,435,243	—
計	43,100,174	48,195,639	36,142,362	127,438,176	1,373,123	128,811,300	△8,285,646	120,525,654
セグメント利益 又は損失(△)	2,185,780	4,450,742	1,288,406	7,924,929	△297,878	7,627,050	△1,099,418	6,527,632
その他の項目								
減価償却費	54,527	197,517	23,413	275,458	137,462	412,921	15,264	428,185
のれんの 償却額	10,743	501,338	—	512,081	65,712	577,793	—	577,793

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額149,596千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,099,418千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△1,088,112千円、管理会計との為替調整額△346,663千円、その他の連結調整額335,357千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	40,865,880	51,855,922	35,050,428	127,772,231	1,226,876	128,999,107	264,046	129,263,154
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,805,840	2,331,463	2,251,161	10,388,465	656,859	11,045,325	△11,045,325	—
計	46,671,721	54,187,385	37,301,589	138,160,696	1,883,735	140,044,432	△10,781,278	129,263,154
セグメント利益 又は損失 (△)	2,606,400	4,583,499	1,748,486	8,938,387	△131,303	8,807,084	△1,734,181	7,072,902
その他の項目								
減価償却費	11,913	164,579	30,078	206,571	100,984	307,556	4,676	312,233
のれんの 償却額	9,211	543,645	—	552,856	87,616	640,472	—	640,472

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額264,046千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,734,181千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△1,448,134千円、管理会計との為替調整額△394,598千円、その他の連結調整額108,551千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	27,569,513	28,054,258	18,108,676	42,759,178	4,034,027	120,525,654

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
77,856,343	16,819,396	9,078,989	16,770,924	120,525,654

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	28,564,989	38,220,902	21,188,381	36,685,846	4,603,034	129,263,154

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
84,615,965	17,204,393	7,867,247	19,575,547	129,263,154

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,509.92円	1,657.16円
1株当たり当期純利益	166.43円	180.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165.41円	179.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	43,890,714	47,809,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	448,174	92,040
(うち新株予約権)(千円)	(96,238)	(90,995)
(うち非支配株主持分)(千円)	(351,935)	(1,044)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,442,539	47,717,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,771	28,794

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,785,098	5,207,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,785,098	5,207,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,751	28,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	176	155
(うち新株予約権)(千株)	(176)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。